



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年11月7日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 東芝

コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 室町 正志

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 長谷川 直人

TEL 03-3457-2100

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,972,722	△4.5	△90,492	—	38,302	△62.5	37,293	△29.1
27年3月期第2四半期	3,113,562	4.6	137,867	125.1	102,252	256.7	52,604	397.4

(注) 四半期包括利益 28年3月期第2四半期 △60,066百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 104,682百万円 (5.6%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
28年3月期第2四半期	円 銭 8.81	円 銭 —
27年3月期第2四半期	円 銭 12.42	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	6,196,732	1,460,589	1,021,814	16.5	241.33
27年3月期	6,334,778	1,565,357	1,083,996	17.1	256.01

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(注) 平成28年3月期の連結業績予想は、公表可能な状態になり次第、速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、7ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	4,237,602,026 株	27年3月期	4,237,602,026 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	3,498,328 株	27年3月期	3,394,424 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	4,234,151,695 株	27年3月期2Q	4,234,431,996 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

期末における配当予想については現時点で未定のため開示しておりません。配当予想額については決定次第、開示いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、7ページをご覧ください。

※平成 28 年 3 月期第 2 四半期連結会計期間の連結業績（平成 27 年 7 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

連結経営成績（3 ヶ月）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 2 四半期	1,622,843	△4.5	△79,537	—	55,590	△22.9	49,564	38.2
27 年 3 月期第 2 四半期	1,699,557	5.7	90,197	155.9	72,062	—	35,874	—

（注）四半期包括利益：

28 年 3 月期第 2 四半期会計期間 △75,564 百万円（—%） 27 年 3 月期第 2 四半期会計期間 98,258 百万円（179.3%）

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 2 四半期	11.71	—
27 年 3 月期第 2 四半期	8.47	—

目 次

1. 経営成績に関する説明	P. 2
2. 財政状態に関する説明	P. 6
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 7
4. その他	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 7
(3) 会計方針の変更	P. 7
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(5) セグメント情報	P. 13
(6) 重要な後発事象	P. 16
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 17
6. 補足資料	
(1) 決算概要	補足-1
(2) 事業セグメント別売上高・営業損益	補足-2
(3) 地域別海外売上高	補足-2
(4) セグメント別設備投資（発注ベース）・投融資	補足-3
(5) 減価償却費・研究開発費	補足-3
(6) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資	補足-4
(7) ライフスタイル売上高・営業損益	補足-4
(8) 電力・社会インフラ売上高	補足-4
(9) コミュニティ・ソリューション売上高	補足-4
2015年度第2四半期連結決算概要	補足-5

1. 経営成績に関する説明

(1) 2015年度第2四半期連結累計期間(2015年9月に終了した6か月間)の状況について

①第2四半期連結累計期間(2015年9月に終了した6か月間)の業績全般の状況

売上高	2兆9,727億円	(△1,409億円)
営業損益	△905億円	(△2,284億円)
税引前損益	383億円	(△640億円)
当期純損益(※)	373億円	(△153億円)

()内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※)「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第2四半期連結累計期間(2015年9月に終了した6か月間。以下、当期)の世界経済は、米国、英国でおおむね堅調な成長が続き、ユーロ圏でもドイツを中心に緩やかな成長経路をたどりました。他方、中国では供給過剰の調整や投資主導から消費主導経済への移行が進む中、成長が減速しました。加えて、石油など商品価格の下落の影響から、新興経済地域の成長は鈍化しました。

国内経済は、企業収益が総じて高水準に推移し、労働需給が引き締まり雇用、所得環境の改善が続く中、消費の基調は底固く、設備投資はこの間総じて持ち直しの動きを示しました。他方、輸出は海外市場の減速、事業の海外シフトの影響で減少傾向が現れました。なお、当期末にかけて消費者マインドの改善が足踏みし、事業者の景況感も一部産業で悪化するなど景気に停滞感が現れました。

こうした状況下、当社グループの売上高は、コミュニティ・ソリューション部門、ヘルスケア部門が増収になりましたが、電子デバイス部門が減収になり、ライフスタイル部門が販売地域の絞り込み等により大幅な減収になった結果、全体として前年同期比1,409億円減少し2兆9,727億円になりました。営業損益は、コミュニティ・ソリューション部門が流通・事務用機器事業の減損の影響で大幅に悪化し、電子デバイス部門が大幅な減益になり、電力・社会インフラ部門、ライフスタイル部門が悪化した結果、全体として前年同期比2,284億円減少し905億円の赤字になりました。営業外損益では有価証券売却益1,773億円を計上したこと等により1,288億円の黒字となりましたが、税引前損益は前年同期比640億円減少し383億円になりました。当期純損益は前年同期比153億円減少の373億円になりました。

②当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
電力・社会インフラ部門	9,120 (+ 25 : 100%)	△ 63 (△ 344)
コミュニティ・ソリューション部門	6,552 (+ 104 : 102%)	△ 685 (△ 822)
ヘルスケア部門	1,940 (+ 81 : 104%)	30 (△ 35)
電子デバイス部門	8,215 (△ 238 : 97%)	388 (△ 804)
ライフスタイル部門	4,350 (△1,471 : 75%)	△ 425 (△ 279)
その他部門	2,312 (△ 232 : 91%)	36 (+ 16)
セグメント間消去又は全社	△2,762 (+ 322 : —)	△ 186 (△ 16)
合 計	29,727 (△1,409 : 95%)	△ 905 (△2,284)

単位：億円、()内 前年同期比較

<電力・社会インフラ部門>：横ばい、悪化

原子力発電システム、火力・水力発電システム、ランディス・ギア社が増収になり、太陽光発電システム、鉄道向けシステムが減収になった結果、部門全体として前年同期とほぼ同等の売上高になりました。

損益面では、ランディス・ギア社が増益になりましたが、火力・水力発電システムが震災後対応の一巡により減益、原子力発電システム、太陽光発電システムも減益になり、送変電・配電システム、鉄道向けシステムが悪化した結果、部門全体として悪化しました。

<コミュニティ・ソリューション部門>：増収、悪化

照明事業が減収になりましたが、流通・事務用機器事業、昇降機事業が増収になった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、海外の業務用空調事業が増益になりましたが、流通・事務用機器事業がのれん及び無形固定資産の減損の影響により大幅に悪化した結果、部門全体として悪化しました。

<ヘルスケア部門>：増収、減益

北米におけるサービス、新興経済地域における機器販売で、主力のCTを中心として医用画像機器販売が引き続き堅調だったこと等により、部門全体として増収になりました。

損益面では、将来の成長の前倒しを図るべく診断機器を中心とした次世代開発研究と新規事業への先行投資等を増やしたことにより、部門全体として減益になりました。

<電子デバイス部門>：減収、減益

半導体事業は、メモリが販売数量の増加と為替の影響により増収となりましたが、ディスクリットが減収になり、ストレージ事業も減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、半導体事業は、メモリが売価ダウンの影響により減益になり、ディスクリート、システムLSIが悪化しました。また、ストレージ事業も悪化した結果、部門全体として減益になりました。

<ライフスタイル部門>：減収、悪化

パソコン事業、テレビ等の映像事業が販売地域の絞り込み等により大幅な減収になりました。これらの結果、部門全体としても大幅な減収になりました。

損益面では、パソコン事業、テレビ等の映像事業、家庭電器事業が悪化した結果、部門全体として悪化しました。

<その他部門>：減収、増益

(2) 2015年度第2四半期(2015年7月から同年9月まで)の状況について

①第2四半期(2015年7月から9月まで)の業績全般の状況

売上高	1兆6,228億円	(△ 768億円)
営業損益	△ 795億円	(△1,697億円)
税引前損益	556億円	(△ 165億円)
当期純損益	496億円	(+ 137億円)

()内 前年同期比較

第2四半期(2015年7月から9月まで。以下、当四半期)の売上高は、コミュニティ・ソリューション部門が増収になりましたが、電子デバイス部門が減収になり、ライフスタイル部門が販売地域の絞り込み等により大幅な減収になった結果、全体として前年同期比768億円減少し1兆6,228億円になりました。営業損益は、コミュニティ・ソリューション部門が流通・事務用機器事業の減損の影響で大幅に悪化し、電子デバイス部門が大幅な減益になり、ライフスタイル部門が悪化した結果、全体として前年同期比1,697億円減少し795億円の赤字になりました。営業外損益では、資産軽量化の効果もありましたが、税引前損益は前年同期比165億円減少し556億円になりました。一方、当期純損益は前年同期比137億円増加し496億円になりました。

②当四半期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
電力・社会インフラ部門	5,169 (+ 35 : 101%)	44 (△ 137)
コミュニティ・ソリューション部門	3,516 (+ 76 : 102%)	△ 620 (△ 738)
ヘルスケア部門	1,125 (△ 19 : 98%)	29 (△ 30)

電子デバイス部門	4,365 (△ 243 : 95%)	32 (△ 671)
ライフスタイル部門	2,232 (△ 708 : 76%)	△ 218 (△ 123)
その他部門	1,285 (△ 123 : 91%)	43 (+ 20)
セグメント間消去又は全社	△1,464 (+ 214 : —)	△ 105 (△ 18)
合 計	16,228 (△ 768 : 95%)	△ 795 (△1,697)

単位：億円、()内 前年同期比較

<電力・社会インフラ部門>：横ばい、減益

原子力発電システム、火力・水力発電システム、ランディス・ギア社が増収になり、送変電・配電システム、太陽光発電システム、鉄道向けシステムが減収になった結果、部門全体として前年同期とほぼ同等の売上高になりました。

損益面では、原子力発電システム、ランディス・ギア社が増益になりましたが、送変電・配電システム、太陽光発電システム、鉄道向けシステムが悪化とした結果、部門全体として減益になりました。

<コミュニティソリューション部門>：増収、悪化

照明事業が減収になりましたが、昇降機事業、海外の業務用空調事業等が増収となった結果、部門全体としても増収になりました。

損益面では、照明事業、海外の業務用空調事業が増益になりましたが、流通・事務用機器事業がのれん及び無形固定資産の減損の影響により大幅に悪化した結果、部門全体として悪化しました。

<ヘルスケア部門>：減収、減益

北米におけるサービス、新興経済地域における主力の CT を中心として医用画像機器販売が増収になりましたが、国内の機器販売の減収等により、部門全体として減収になりました。

損益面では、将来の成長の前倒しを図るべく診断機器を中心とした次世代開発研究と新規事業への先行投資等を増やしたことにより、部門全体として減益になりました。

<電子デバイス部門>：減収、減益

半導体事業、ストレージ事業が減収となった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、半導体事業はディスクリート、システム LSI が悪化し、メモリが売価ダウンの影響により減益になりました。また、ストレージ事業が悪化しました。これらの結果、部門全体として減益になりました。

<ライフスタイル部門>：減収、悪化

パソコン事業、テレビ等の映像事業が販売地域の絞り込み等により大幅な減収になった結

果、部門全体としても減収になりました。

損益面では、パソコン事業、テレビ等の映像事業、家庭電器事業が悪化した結果、部門全体としても悪化しました。

<その他部門>：減収、増益

- (注) ・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
- ・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

2. 財政状態に関する説明

(1) 当期の財務状況

- ・ 総資産は、前年同期末に比べ2,736億円減少し、6兆1,967億円になりました。
- ・ 株主資本は、前年同期末に比べ927億円減少し、1兆218億円になりました。
- ・ 借入金・社債残高は、前年同期末に比べ472億円減少し、1兆5,412億円になりました。
- ・ この結果、2015年9月末の株主資本比率は前年同期末に比べ0.7ポイント減少し、16.5%になり、NET D/Eレシオ((有利子負債-現預金)/株主資本)は前年同期末に比べ14ポイント改善し、113%になりました。
- ・ フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,517億円増加し、△45億円になりました。

(2) 主要指標のトレンド

	2013年 9月末	2014年 3月末	2014年 9月末	2015年 3月末	2015年 9月末
株主資本比率(%)	15.1	16.6	17.2	17.1	16.5
時価ベースの株主資本比率(%)	31.0	30.0	33.3	33.7	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5.0	—	4.1	—
インデット・カバレッジ・レシオ(倍)	—	8.4	—	11.7	—

株主資本比率：

株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高(期首・期末平均)／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：
営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

課題事業の構造改革について検討中であり、その影響等を慎重に見極めている状況であることから、当事業年度の業績予想につきましては開示しておりません。公表可能な状態になり次第、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画等の記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

第2四半期連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2015年度第2四半期末 (2015年9月30日現在) (A)	2014年度末 (2015年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	3,413,927	3,338,406	75,521
現金及び現金同等物	383,113	199,366	183,747
受取手形及び売掛金	1,207,869	1,428,620	△220,751
棚卸資産	1,068,629	1,004,739	63,890
その他の流動資産	754,316	705,681	48,635
長期受取債権	9,219	9,937	△718
投資等	437,184	639,886	△202,702
有形固定資産	911,236	886,323	24,913
その他の資産	1,425,166	1,460,226	△35,060
資産計	6,196,732	6,334,778	△138,046
(負債・資本の部)			
流動負債	2,990,720	2,910,868	79,852
短期借入金	550,644	296,379	254,265
支払手形及び買掛金	1,034,391	1,226,330	△191,939
その他の流動負債	1,405,685	1,388,159	17,526
未払退職及び年金費用	565,772	582,671	△16,899
長期借入金及びその他の固定負債	1,179,651	1,275,882	△96,231
資本	1,460,589	1,565,357	△104,768
株主資本	1,021,814	1,083,996	△62,182
資本金	439,901	439,901	0
資本剰余金	399,935	402,008	△2,073
利益剰余金	420,524	383,231	37,293
その他の包括損益累計額	△236,682	△139,323	△97,359
自己株式	△1,864	△1,821	△43
非支配持分	438,775	481,361	△42,586
負債・資本計	6,196,732	6,334,778	△138,046

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	28,418	113,567	△85,149
外貨換算調整額	△28,305	△14,757	△13,548
年金負債調整額	△235,314	△240,172	4,858
未実現デリバティブ評価損益	△1,481	2,039	△3,520
借入金・社債残高	1,541,238	1,341,384	199,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2015年度6ヶ月通算 〔2015年4月1日～ 2015年9月30日〕 (A)	2014年度6ヶ月通算 〔2014年4月1日～ 2014年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B) %
売 上 高	2,972,722	3,113,562	△140,840	95
売 上 原 価	2,364,864	2,317,394	47,470	102
売 上 総 利 益 %	607,858 20.4	796,168 25.6	△188,310 △5.2	76
販売費及び一般管理費	698,350	658,301	40,049	106
営 業 損 益 %	△90,492 △3.0	137,867 4.4	△228,359 △7.4	-
営 業 外 収 益	204,312	47,147	157,165	433
受 取 利 子	2,106	1,928	178	109
受 取 配 当 金	2,141	2,412	△271	89
雑 収 入	200,065	42,807	157,258	467
営 業 外 費 用	75,518	82,762	△7,244	91
支 払 利 子	11,348	13,699	△2,351	83
雑 損 失	64,170	69,063	△4,893	93
営 業 外 損 益	128,794	△35,615	164,409	-
税引前四半期純損益 %	38,302 1.3	102,252 3.3	△63,950 △2.0	37
法 人 税 等	20,925	37,629	△16,704	56
非支配持分控除前 四半期純損益	17,377	64,623	△47,246	27
非支配持分帰属損益 (控 除)	△19,916	12,019	△31,935	-
当社株主に帰属する 四半期純損益 %	37,293 1.3	52,604 1.7	△15,311 △0.4	71

2. 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2015年度第2四半期 〔2015年7月1日～ 2015年9月30日〕 (A)	2014年度第2四半期 〔2014年7月1日～ 2014年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	1,622,843	1,699,557	△76,714	95 %
売 上 原 価	1,344,352	1,270,891	73,461	106
売 上 総 利 益	278,491	428,666	△150,175	65
%	17.2	25.2	△8.0	
販売費及び一般管理費	358,028	338,469	19,559	106
営 業 損 益	△79,537	90,197	△169,734	-
%	△4.9	5.3	△10.2	
営 業 外 収 益	187,871	38,880	148,991	483
受 取 利 子	886	1,020	△134	87
受 取 配 当 金	1,260	1,329	△69	95
雑 収 入	185,725	36,531	149,194	508
営 業 外 費 用	52,744	57,015	△4,271	93
支 払 利 子	5,639	5,583	56	101
雑 損 失	47,105	51,432	△4,327	92
営 業 外 損 益	135,127	△18,135	153,262	-
税引前四半期純損益	55,590	72,062	△16,472	77
%	3.4	4.2	△0.8	
法 人 税 等	26,682	28,119	△1,437	95
非支配持分控除前 四半期純損益	28,908	43,943	△15,035	66
非支配持分帰属損益 (控 除)	△20,656	8,069	△28,725	-
当社株主に帰属する 四半期純損益	49,564	35,874	13,690	138
%	3.1	2.1	1.0	

比較連結包括損益計算書

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2015年度6ヶ月通算	2014年度6ヶ月通算	(A)-(B)	(A)/(B)
	〔2015年4月1日～ 2015年9月30日〕 (A)	〔2014年4月1日～ 2014年9月30日〕 (B)		
非支配持分控除前 四半期純損益	17,377	64,623	△47,246	27 %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	△101,944	9,093	△111,037	-
外貨換算調整額	△17,203	53,557	△70,760	-
年金負債調整額	4,845	4,194	651	116
未実現デリバティブ評価損益	△3,779	△546	△3,233	-
その他の包括損益合計	△118,081	66,298	△184,379	-
非支配持分控除前四半期包括損益	△100,704	130,921	△231,625	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	△40,638	26,239	△66,877	-
当社株主に帰属する 四半期包括損益	△60,066	104,682	△164,748	-

2. 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2015年度第2四半期	2014年度第2四半期	(A)-(B)	(A)/(B)
	〔2015年7月1日～ 2015年9月30日〕 (A)	〔2014年7月1日～ 2014年9月30日〕 (B)		
非支配持分控除前 四半期純損益	28,908	43,943	△15,035	66 %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	△91,499	4,348	△95,847	-
外貨換算調整額	△60,984	71,689	△132,673	-
年金負債調整額	2,965	1,670	1,295	178
未実現デリバティブ評価損益	△3,780	2,225	△6,005	-
その他の包括損益合計	△153,298	79,932	△233,230	-
非支配持分控除前四半期包括損益	△124,390	123,875	△248,265	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	△48,826	25,617	△74,443	-
当社株主に帰属する 四半期包括損益	△75,564	98,258	△173,822	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2015年度6ヶ月通算 〔2015年4月1日～ 2015年9月30日〕 (A)	2014年度6ヶ月通算 〔2014年4月1日～ 2014年9月30日〕 (B)	(A)-(B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純損益	17,377	64,623	△47,246
減価償却費	96,823	90,348	6,475
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△3,351	△8,009	4,658
受取債権の増減	210,984	108,470	102,514
棚卸資産の増減	△69,989	△136,699	66,710
支払債務の増減	△181,327	△47,039	△134,288
その他	△154,130	△88,172	△65,958
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	△100,990	△81,101	△19,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,613	△16,478	△67,135
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	141,019	26,428	114,591
2. 有形固定資産の購入	△112,045	△119,253	7,208
3. 無形資産の購入	△28,870	△18,060	△10,810
4. 投資有価証券の購入	△1,257	△1,395	138
5. 関連会社に対する投資等の増減	85,099	△3,754	88,853
6. その他	△4,811	△23,702	18,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,135	△139,736	218,871
I+II フリー・キャッシュ・フロー	△4,478	△156,214	151,736
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入	1,848	210,612	△208,764
2. 長期借入金の返済	△14,646	△205,141	190,495
3. 短期借入金の増減	207,818	171,776	36,042
4. 配当金の支払	△10,799	△23,028	12,229
5. その他	7,727	△2,983	10,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,948	151,236	40,712
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△3,723	6,084	△9,807
V 現金及び現金同等物純増減額	183,747	1,106	182,641
VI 現金及び現金同等物期首残高	199,366	171,340	28,026
VII 現金及び現金同等物期末残高	383,113	172,446	210,667

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2015年度6ヶ月通算(A) 〔2015年4月1日～ 2015年9月30日 (構成比%)〕	2014年度6ヶ月通算(B) 〔2014年4月1日～ 2014年9月30日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	電力・社会インフラ	911,959 (28)	909,526 (27)	2,433 (1)	100 %
	コミュニティ・ソリューション	655,213 (20)	644,771 (19)	10,442 (1)	102
	ヘルスケア	194,032 (6)	185,913 (5)	8,119 (1)	104
	電子デバイス	821,440 (25)	845,338 (25)	△23,898 (-)	97
	ライフスタイル	434,986 (14)	582,113 (17)	△147,127 (△3)	75
	その他	231,238 (7)	254,365 (7)	△23,127 (-)	91
	計	3,248,868 (100)	3,422,026 (100)	△173,158	95
	消去又は全社	△276,146	△308,464	32,318	-
連 結	2,972,722	3,113,562	△140,840	95	
業 損 益	電力・社会インフラ	△6,274	28,148	△34,422	-
	コミュニティ・ソリューション	△68,469	13,679	△82,148	-
	ヘルスケア	3,007	6,517	△3,510	46
	電子デバイス	38,770	119,203	△80,433	33
	ライフスタイル	△42,487	△14,649	△27,838	-
	その他	3,594	1,988	1,606	181
	計	△71,859	154,886	△226,745	-
	消去又は全社	△18,633	△17,019	△1,614	-
連 結	△90,492	137,867	△228,359	-	

2. 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2015年度第2四半期(A) 〔2015年7月1日～ 2015年9月30日 (構成比%)〕	2014年度第2四半期(B) 〔2014年7月1日～ 2014年9月30日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	電力・社会インフラ	516,860 (29)	513,382 (27)	3,478 (2)	101 [%]
	コミュニケーション・ソリューション	351,619 (20)	343,987 (18)	7,632 (2)	102
	ヘルスケア	112,547 (6)	114,428 (6)	△1,881 (-)	98
	電子デバイス	436,385 (25)	460,888 (25)	△24,503 (-)	95
	ライフスタイル	223,227 (13)	293,985 (16)	△70,758 (△3)	76
	その他	128,572 (7)	140,747 (8)	△12,175 (△1)	91
	計	1,769,210 (100)	1,867,417 (100)	△98,207	95
	消去又は全社	△146,367	△167,860	21,493	-
連 結	1,622,843	1,699,557	△76,714	95	
営 業 損 益	電力・社会インフラ	4,383	18,086	△13,703	24
	コミュニケーション・ソリューション	△61,967	11,809	△73,776	-
	ヘルスケア	2,920	5,913	△2,993	49
	電子デバイス	3,188	70,285	△67,097	5
	ライフスタイル	△21,799	△9,504	△12,295	-
	その他	4,306	2,258	2,048	191
	計	△68,969	98,847	△167,816	-
	消去又は全社	△10,568	△8,650	△1,918	-
連 結	△79,537	90,197	△169,734	-	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 第2四半期連結累計期間（9月30日に終了した6ヶ月間） (単位：百万円)

摘 要		2015年度6ヶ月通算(A) 〔2015年4月1日～ 2015年9月30日〕 (構成比%)	2014年度6ヶ月通算(B) 〔2014年4月1日～ 2014年9月30日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
ア	ジ	815,962 (27)	810,440 (26)	5,522 (1)	101 [%]
北	米	489,871 (16)	539,973 (18)	△50,102 (△2)	91
欧	州	311,607 (11)	366,072 (12)	△54,465 (△1)	85
そ	の	179,855 (6)	176,883 (5)	2,972 (1)	102
海 外 売 上 高		1,797,295 (60)	1,893,368 (61)	△96,073 (△1)	95
連 結 売 上 高		2,972,722 (100)	3,113,562 (100)	△140,840	95

2. 第2四半期連結会計期間（9月30日に終了した3ヶ月間） (単位：百万円)

摘 要		2015年度第2四半期(A) 〔2015年7月1日～ 2015年9月30日〕 (構成比%)	2014年度第2四半期(B) 〔2014年7月1日～ 2014年9月30日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
ア	ジ	447,953 (28)	439,683 (26)	8,270 (2)	102 [%]
北	米	237,042 (15)	289,734 (17)	△52,692 (△2)	82
欧	州	170,105 (10)	186,935 (11)	△16,830 (△1)	91
そ	の	106,852 (6)	96,119 (6)	10,733 (-)	111
海 外 売 上 高		961,952 (59)	1,012,471 (60)	△50,519 (△1)	95
連 結 売 上 高		1,622,843 (100)	1,699,557 (100)	△76,714	95

(注) 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

(6) 重要な後発事象

重要な後発事象**確定拠出年金制度の導入**

当社は、従業員の定年後のライフプラン支援および退職給付の多様なニーズへの対応を目的として、当社を含む国内グループ会社89社約9万5千人を対象に、2015年10月1日付けで確定拠出年金制度を導入しました。今後、今回導入した89社のほかにも一部の国内グループ会社で順次導入する予定です。本制度では、従来の退職一時金のうち将来積立分の50%を確定拠出年金とし、従業員個人で積立金を運用します。なお、本制度の導入が当社の当連結会計年度の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

システムLSI事業及びディスクリート半導体事業の構造改革

当社は、2015年10月27日の取締役会において、課題事業の抜本的な構造改革の一環として、半導体事業におけるシステムLSI事業、ディスクリート半導体事業の構造改革についての方針を決定しました。システムLSI事業の注力領域の明確化と固定費削減を目的として、同事業の一部であるCMOSイメージセンサ事業からの撤退を決定し、あわせて、ソニー(株)(以下、「ソニー」という)との間で、大分工場の300mmウェハー製造ラインに係る資産を、ソニーに譲渡する旨の意向確認書を2015年10月28日に締結しました。今後、ソニーによる譲渡対象資産の精査の手続き等を経て、確定契約の締結に向けて譲渡に関する詳細な取引条件の協議を進めます。また、譲渡対象となっている施設及び設備での製造、並びにCMOSイメージセンサの設計などに関わっている当社及びその関係会社の従業員約1,100名については、ソニーへの譲渡完了に伴い、ソニーグループに移籍することで調整を行います。今後、関係当局の必要な承認及び認可を条件として、2015年度中の譲渡完了を目指します。また、ディスクリート半導体事業において、抜本的に事業体制を見直し、収益力改善および市場競争力強化を目的に、2015年度末までに白色LED事業を終息します。なお、終息に伴う発生費用は、人員施策関連を除いて200億円程度の見込みです。本構造改革に伴い、システムLSI事業、ディスクリート半導体事業及びセミコンダクター&ストレージ社の営業・スタッフ部門を対象に、セミコンダクター&ストレージ社内での再配置及び再就職支援を含む早期退職優遇制度を実施します。なお、現時点では本施策に伴い発生する費用については未定です。

ウェスティングハウスエレクトリックカンパニー社がCB&Iから建設子会社を取得

当社の連結子会社である米国法人ウェスティングハウスエレクトリックカンパニー社(以下、「WEC」という)は、米国大手エンジニアリング会社CB&Iとの間で、同社の子会社で、原子力の建設と統合的なサービスを担うCB&Iストーン・アンド・ウェブスター社(以下、「S&W」という)を取得することを米国時間2015年10月27日に合意しました。WECは今後、関係当局から買収に関する許可等を取得し、2015年末までにS&Wを完全子会社化する予定です。WECは、S&Wを取得することで、米国プロジェクト全体の一元管理・遂行が行える推進体制を構築します。なお、現時点では当社連結財務諸表に与える影響は未定です。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。
それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

2015年11月7日

2015年度第2四半期連結決算 補足資料

(1) 決算概要

(単位:億円)

	6ヶ月累計			通期		
	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	
売上高	29,779	31,136	29,727	64,897	66,559	
前年同期比	113%	105%	95%	113%	103%	
営業損益	613	1,379	-905	2,571	1,704	
税引前損益	287	1,023	383	1,823	1,366	
当社株主に帰属する当期純損益	106	526	373	602	-378	
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	2.50円	12.42円	8.81円	14.23円	-8.93円	
為替換算レート	(円/ドル)	98	103	122	100	109
	(円/ユーロ)	128	139	135	133	139

連結会社数(含東芝)	590社	599社	590社	599社	585社	
期末従業員数(千人)	201	200	200	200	199	
	国内	113	112	111	112	111
	海外	88	88	89	88	88

(2) 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位:億円)

		6ヶ月累計			通期	
		2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度
電力・社会インフラ	売上高	7,601	9,095	9,120	18,055	20,038
	営業損益 (%)	-333 -4.4%	281 3.1%	-63 -0.7%	65 0.4%	195 1.0%
コミュニケーション・ソリューション	売上高	6,005	6,448	6,552	13,567	14,107
	営業損益 (%)	89 1.5%	137 2.1%	-685 -10.4%	555 4.1%	539 3.8%
ヘルスケア	売上高	1,859	1,859	1,940	4,107	4,125
	営業損益 (%)	106 5.7%	65 3.5%	30 1.5%	299 7.3%	239 5.8%
電子デバイス	売上高	8,553	8,453	8,215	16,873	17,688
	営業損益 (%)	1,197 14.0%	1,192 14.1%	388 4.7%	2,468 14.6%	2,166 12.2%
ライフスタイル	売上高	6,080	5,821	4,350	13,146	11,637
	営業損益 (%)	-334 -5.5%	-146 -2.5%	-425 -9.8%	-546 -4.2%	-1,097 -9.4%
その他	売上高	2,371	2,544	2,312	5,040	5,290
	営業損益 (%)	61 2.6%	20 0.8%	36 1.6%	116 2.3%	75 1.4%
小計	売上高	32,469	34,220	32,489	70,788	72,885
	営業損益	786	1,549	-719	2,957	2,117
消去又は全社	売上高	-2,690	-3,084	-2,762	-5,891	-6,326
	営業損益	-173	-170	-186	-386	-413
合計	売上高	29,779	31,136	29,727	64,897	66,559
	営業損益 (%)	613 2.1%	1,379 4.4%	-905 -3.0%	2,571 4.0%	1,704 2.6%

(3) 地域別海外売上高

(単位:億円)

		6ヶ月累計			通期	
		2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度
アジア		6,307	8,104	8,160	13,836	16,901
	構成比	35%	43%	46%	37%	43%
北米		5,780	5,400	4,899	11,605	11,247
	構成比	32%	29%	27%	31%	28%
欧州		4,149	3,661	3,116	8,463	7,729
	構成比	23%	19%	17%	22%	20%
その他		1,833	1,769	1,798	3,719	3,622
	構成比	10%	9%	10%	10%	9%
合計		18,069	18,934	17,973	37,623	39,499
	海外売上高比率	61%	61%	60%	58%	59%

(4) セグメント別設備投資(発注ベース)・投融資

(単位:億円)

		6ヶ月累計			通期	
		2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度
電力・社会インフラ		254	267	230	610	579
	前年同期比	102%	105%	86%	115%	95%
コミュニティ・ソリューション		146	184	156	286	309
	前年同期比	100%	126%	85%	109%	108%
ヘルスケア		63	47	48	111	93
	前年同期比	147%	75%	102%	118%	84%
電子デバイス		1,246	1,064	1,250	2,015	2,218
	前年同期比	313%	85%	117%	212%	110%
ライフスタイル		41	75	47	85	119
	前年同期比	62%	183%	63%	65%	140%
その他		125	85	109	295	213
	前年同期比	101%	68%	128%	70%	72%
設備投資計		1,875	1,722	1,840	3,402	3,531
	前年同期比	183%	92%	107%	142%	104%
投融資計					757	386
	前年同期比				42%	51%
設備投資・投融資計					4,159	3,917
	前年同期比				99%	94%

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフoward合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

(5) 減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

		6ヶ月累計			通期	
		2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度
減価償却費		840	903	968	1,708	1,899
	前年同期比	87%	108%	107%	87%	111%
研究開発費		1,628	1,726	1,997	3,279	3,527
	前年同期比	116%	106%	116%	109%	108%

(6) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資 (単位:億円)

		6ヶ月累計			通期	
		2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度
売上高	ディスクリート	770	784	720	1,569	1,548
	システムLSI	1,035	873	861	1,989	1,779
	メモリー	4,345	4,013	4,146	8,269	8,606
	セミコンダクター計	6,150	5,670	5,727	11,827	11,933
	ストレージ	2,240	2,426	2,069	4,766	5,079
営業損益		1,156	1,188	386	2,386	2,158
設備投資(発注ベース)		-	-	-	2,000	2,200

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

(7) ライフスタイル売上高・営業損益 (単位:億円)

		6ヶ月累計			通期	
		2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度
売上高	パソコン	3,308	3,336	2,450	7,336	6,663
	テレビ	1,100	914	391	2,329	1,917
	家庭電器	1,228	1,179	1,156	2,534	2,254
営業損益		-334	-146	-425	-546	-1,097

(8) 電力・社会インフラ売上高 (単位:億円)

		6ヶ月累計		
		2013年度	2014年度	2015年度
売上高	原子力	/	2,696	2,935
	火力・水力		1,505	1,586
	送変電・配電 太陽光		1,825	1,567
	産業・交通		1,707	1,622
	ランディス・ギア社		749	926

(9) コミュニティ・ソリューション売上高 (単位:億円)

		6ヶ月累計		
		2013年度	2014年度	2015年度
売上高	地域社会インフラ ビル・施設	/	897	924
	昇降機		1,126	1,219
	照明		960	924
	業務用空調		903	892
	東芝テック		2,635	2,704

2015年度第2四半期連結決算概要

1. 第2四半期連結累計期間業績（9月30日に終了した6ヶ月間） （単位：億円）

摘 要	2015年度 6ヶ月通算 (A)	2014年度 6ヶ月通算 (B)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	29,727	31,136	△1,409	95%
営 業 損 益	△905	1,379	△2,284	-
税引前四半期純損益	383	1,023	△640	37%
当社株主に帰属する 四半期純損益	373	526	△153	71%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純損益	8円 81銭	12円 42銭	△3円 61銭	/

2. 第2四半期連結会計期間業績（9月30日に終了した3ヶ月間） （単位：億円）

摘 要	2015年度 第2四半期 (A)	2014年度 第2四半期 (B)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	16,228	16,996	△768	95%
営 業 損 益	△795	902	△1,697	-
税引前四半期純損益	556	721	△165	77%
当社株主に帰属する 四半期純損益	496	359	137	138%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純損益	11円 71銭	8円 47銭	3円 24銭	/

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。
2. 連結子会社数は589社となっています。

● 詳しいお問い合わせは

コーポレートコミュニケーション部 広報・IR室
電話(03)3457-2100